

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第43期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 (平成17年3月)	第40期 (平成18年3月)	第41期 (平成19年3月)	第42期 (平成20年3月)	第43期 (平成21年3月)
売上高(千円)	20,176,255	21,405,553	24,874,051	27,851,948	21,109,835
経常利益又は経常損失( ) (千円)	442,035	943,720	1,503,068	1,577,954	620,724
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	182,866	581,498	1,003,488	1,085,545	1,993,864
純資産額(千円)	11,226,242	12,088,962	13,083,093	13,816,447	10,488,822
総資産額(千円)	22,340,763	24,572,324	26,044,693	26,661,513	19,029,918
1株当たり純資産額(円)	731.81	788.07	853.01	900.98	684.11
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	11.92	37.90	65.42	70.78	130.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.3	49.2	50.2	51.8	55.1
自己資本利益率(%)	1.6	4.9	7.9	8.0	16.4
株価収益率(倍)	32.0	17.7	12.9	6.0	1.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,207,062	2,490,869	3,576,110	3,047,233	17,236
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,114,617	1,464,035	2,029,329	1,897,156	1,050,514
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	899,297	835,355	994,446	1,119,190	595,297
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	872,801	1,132,909	1,715,374	1,722,738	1,093,415
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,082 (-)	1,279 (-)	1,327 (315)	1,335 (399)	1,210 (206)

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第39期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 (平成17年3月)	第40期 (平成18年3月)	第41期 (平成19年3月)	第42期 (平成20年3月)	第43期 (平成21年3月)
売上高(千円)	14,152,994	13,931,592	15,674,862	17,592,392	13,270,819
経常利益又は経常損失( ) (千円)	244,033	523,292	728,962	1,164,845	490,673
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	80,029	204,438	476,312	750,667	2,352,412
資本金(千円)	4,149,472	4,149,472	4,149,472	4,149,472	4,149,472
発行済株式総数(株)	15,348,407	15,348,407	15,348,407	15,348,407	15,348,407
純資産額(千円)	11,240,882	10,914,692	11,180,958	11,602,240	8,947,417
総資産額(千円)	19,708,181	20,026,211	20,484,464	20,980,877	15,597,981
1株当たり純資産額(円)	732.77	711.52	728.99	756.59	583.57
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	7.50 (3.50)	9.00 (4.00)	15.00 (6.00)	18.00 (9.00)	6.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	5.21	13.32	31.05	48.94	153.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	54.5	54.6	55.3	57.4
自己資本利益率(%)	0.7	1.8	4.3	6.5	22.8
株価収益率(倍)	73.2	50.6	27.3	8.7	0.9
配当性向(%)	143.7	67.5	48.3	36.7	3.9
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	522 (-)	561 (-)	559 (122)	569 (148)	583 (64)

(注) 1. 売上高は、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

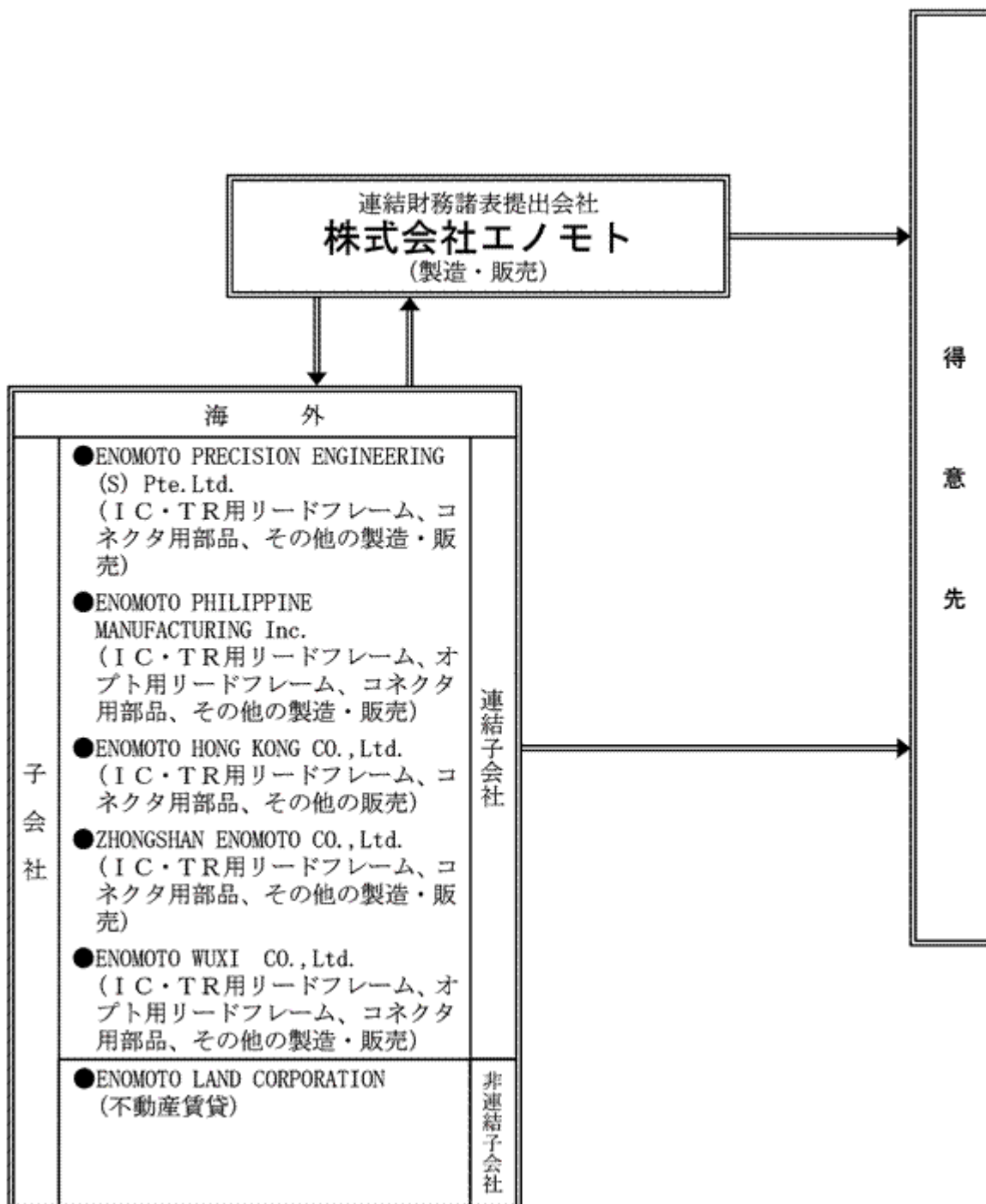
年月	事項
昭和42年4月	精密金型の製作及び当該金型による電子部品等のプレス部品加工業を目的として、神奈川県津久井郡相模湖町に株式会社榎本製作所を設立。
昭和44年12月	業務拡張のため、山梨県北都留郡上野原町に上野原工場を新設。
昭和48年3月	神奈川県津久井郡相模湖町より山梨県北都留郡上野原町に本社を移転。
昭和60年3月	コネクタ用部品の拡販を図るため、神奈川県津久井郡藤野町に藤野工場を新設。
昭和62年4月	LED用リードフレームの拡販、金型部品加工の効率化を目的に山梨県塩山市に塩山工場を新設。
昭和62年7月	シンガポール共和国にENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte. Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成2年7月	株式会社榎本製作所より株式会社エノモトに商号を変更。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成3年6月	青森県五所川原市に株式会社津軽エノモト(現 津軽工場)を設立。
平成4年8月	静岡県下田市に下田工場を新設。
平成7年3月	岩手県上閉伊郡大槌町に岩手工場を新設。
平成7年8月	上野原工業団地内に上野原工場を移転。
平成7年10月	フィリピン共和国にENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.を設立。(現 連結子会社)
平成9年8月	株式会社岩手エノモト(現 岩手工場)を設立し、岩手工場を営業譲渡。
平成12年11月	中華人民共和国香港にENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成13年1月	中華人民共和国広東省中山市にZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成14年12月	中華人民共和国江蘇省無錫市にENOMOTO WUXI Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成15年4月	本店所在地を上野原町上野原8154番地19に変更。
平成16年4月	子会社の株式会社津軽エノモトと株式会社岩手エノモトを吸収合併し、津軽工場及び岩手工場を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、株式会社エノモト（当社）及び子会社6社（連結子会社5社、非連結子会社1社）により構成されており、事業は主にIC及びトランジスタ用リードフレーム・オプト用リードフレーム・コネクタ用部品、それらの製造に使用する精密金型・周辺装置の製造・販売を行っております。

当社グループを事業系統図で表すと次の通りです。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、販売する製品群別に記載しております。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		債務保証(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)				
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd. (注)2	シンガポール共和国シンヤンドライブ	10,000千シンガポールドル	金属プレス品	100	2	1	17,940	販売・仕入先	なし	なし
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. (注)2	フィリピン共和国カピテ州	296,369千フィリピンペソ	金属プレス品・射出成形品	100	2	1	81,190	販売・仕入先	なし	なし
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. (注)2	中華人民共和国香港特別行政区九龍	53,000千香港ドル	金属プレス品・射出成形品	100	3	0	-	販売・仕入先	なし	なし
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (注)2	中華人民共和国広東省中山市	9,500千米ドル	金属プレス品・射出成形品	100(100)	3	0	-	なし	なし	なし
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (注)2	中華人民共和国江蘇省無錫市	10,000千米ドル	金属プレス品	100	4	1	353,736	販売・仕入先	なし	なし

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業部門の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有の割合で内数であります。

4. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.及びENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc	ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd
主要な損益情報等	(1) 売上高	3,764,919千円	2,865,072千円
	(2) 経常利益	193,916千円	17,656千円
	(3) 当期純利益	175,124千円	10,648千円
	(4) 純資産額	2,350,911千円	1,568,687千円
	(5) 総資産額	2,254,588千円	2,072,006千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

製品群別の名称	従業員数(人)
IC・トランジスタ用リードフレーム	305 ( 46)
オプト用リードフレーム	180 ( 28)
コネクタ用部品	457 ( 61)
その他	99 ( 56)
全社(共通)	169 ( 15)
合計	1,210 (206)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の製品群に区別できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前連結会計年度末に比べ125名減少しましたのは、業績低下による雇用調整による減少であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
583 ( 64)	36.6才	13.1年	4,935,189

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度後半に起こった世界規模での金融危機が、实体经济に深刻な影響を与え、過去に例をみない程の急速な景気悪化をもたらしました。この景気悪化による需要の減退を受け、これまで国内経済を牽引してきた自動車や家電といった輸出関連産業を筆頭に、軒並み生産調整及び設備投資の抑制に動き、企業収益は急速に悪化しました。個人消費におきましては、雇用・所得環境が厳しさを増す中、更に減退を続けており、国内景気は第3四半期後半以降厳しい後退局面での推移となりました。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、前年同期まで拡大基調で順調に推移して参りました携帯電話、デジタル家電向けのデバイスや自動車向けデバイスの市場が急速な景気後退の影響により、昨秋以降世界規模で、大幅な需要の減退及び急速な在庫調整に見舞われ、これまでに経験の無いスピードで市場が縮小してまいりました。

このような厳しい経営環境下、当社グループはコネクタ用部品向けをメインとする金メッキラインの量産体制の確立やより高いレベルでの品質管理体制の追及を通じて、更なる生産性の向上及び製造原価の低減に努めて参りましたが、主力製品であり、当連結会計年度大幅な売上増を見込んでおりました、携帯電話向けのマイクロピッチコネクタや、車載向けの表面実装（SMD）タイプのLED用部品の受注が第2四半期以降に減退したことに加え、主要ユーザーの一部が大幅な生産調整及び在庫調整を実施したことにより、第4四半期には急速に受注状況及び収益環境が悪化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は211億9百万円（前年同期比24.2%減）となりました。また、営業損失は5億3千5百万円（前年同期は営業利益17億2千4百万円）、経常損失は6億2千万円（前年同期は経常利益15億7千7百万円）、当期純損失は海外子会社の解散に伴う事業整理損失引当金繰入及び固定資産の減損損失等の計上により19億9千3百万円（前年同期は当期純利益10億8千5百万円）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

#### IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。これまで需要を押し上げて参りました自動車業界が、世界的な販売不振により、在庫調整を昨秋以降加速させた事により、車載向けのデバイス市場が急速に冷え込み、受注状況が悪化いたしました。また民生用機器向け部品に関しても、景気低迷に伴うITデジタル家電等の不振により、受注数量が大きく落ち込みました。その結果、当製品群の売上高は63億2千5百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

#### オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用部品及びレーザー用部品が主なものであります。当社グループは金属と樹脂の複合製品である表面実装（SMD）タイプを中心に拡販を進めて参りましたが、景気低迷により主要ユーザーが一斉に在庫調整を進めた事により、第2四半期以降の受注数量は大幅に落ち込みました。その結果、当製品群の売上高は52億7千7百万円（同18.5%減）となりました。

#### コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。当社の得意とする微細加工技術をベースに、スマートフォン等の高機能携帯電話で需要が拡大しているマイクロピッチコネクタの拡販に努めて参りました。しかし、高機能携帯の主要なマーケットである欧米先進国の景気悪化が深刻化し、高機能タイプの携帯電話の需要が減速いたしました。その結果、当製品群の売上高は78億2千7百万円（同23.0%減）となりました。

#### その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は16億7千9百万円（同42.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、前期より表面実装（SMD）タイプのLED用部品が好調に推移して参りましたが、第2四半期以降、主要顧客の生産調整や原材料価格の乱高下の影響を受け、収益性が悪化いたしました。また、マイクロピッチコネクタにおきましては、第1四半期は比較的堅調に推移したものの第2四半期に入り大幅な受注環境が悪化していき、以降第4四半期に至るまで低い水準が続きました。

その結果、売上高は125億1千8百万円（前年同期比23.6%減）、営業損失は4億3千8百万円（前年同期は営業利益11億7千1百万円）となりました。

#### アジア

アジア地域におきましては、域内経済における最終的な輸出先である欧米諸国の景気悪化の影響を受ける形で、当社の主力ユーザーである半導体及び電子部品メーカーより生産調整及び在庫調整を受け、第2四半期以降、急速に受注環境が悪化して参りました。需要の大幅な減少に伴い、サプライヤー間の価格競争が激化し、販売単価も下方圧力が高まっており、収益環境においても第2四半期以降悪化しております。



その結果、売上高は85億9千1百万円（同25.1%減）、営業損失は9千7百万円（前年同期は営業利益5億5千3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円減少し、当連結会計年度末には10億9千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17百万円のマイナス（前年同期は30億4千7百万円）となりました。これは主に減価償却費15億9千2百万円の計上、売上債権30億6千7百万円の減少及びたな卸資産8億7百万円の減少による資金の増加と、税金等調整前当期純損失15億2千5百万円の計上及び仕入債務41億4千3百万円の減少による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億5千万円（前年同期比44.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得10億8千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億9千5百万円（前年同期は11億1千9百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行による収入5億8千6百万円、借入金の純増額3億9百万円の資金の増加及び配当金の支払2億3千万円による資金の減少であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム (千円)	6,253,728	23.7
オプト用リードフレーム(千円)	5,155,665	22.7
コネクタ用部品(千円)	7,750,361	22.8
その他(千円)	1,735,927	40.0
合計(千円)	20,895,683	24.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム	5,970,349	26.5	280,097	55.9
オプト用リードフレーム	4,883,367	25.2	299,522	56.8
コネクタ用部品	7,212,956	28.7	346,765	63.9
その他	1,465,995	48.8	37,014	85.2
合計	19,532,667	29.3	963,398	62.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム (千円)	6,325,936	23.9
オプト用リードフレーム(千円)	5,277,155	18.5
コネクタ用部品(千円)	7,827,286	23.0
その他(千円)	1,679,458	42.1
合計(千円)	21,109,835	24.2

(注) 本表の金額に消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社は、昨秋以降デジタル家電、自動車用部品等の世界規模での大幅な需要減退及び急速な在庫調整の影響による売上高の著しい減少により当期において大幅な営業損失を計上いたしました。また、今回の景気後退により自動車産業、電子部品及び半導体産業を中心とする製造業の減産も継続され、雇用の情勢の悪化、更なる個人消費の停滞も懸念されることから、依然として当社を取り巻く事業環境は不透明であり予測が立たない状況にあります。その為、平成22年3月期の通期業績予想においても遺憾ながら営業損失になることを見込んでおります。

当社グループはこのような状況を改善する為に、中国事業の再構築を始め、事業本部制への移行、技術開発本部及び品質保証部の新たな設置等、激しく変化する事業環境に俊敏に対応が取れる体制にいち早く整えて参りました。

今後も当社は技術力及び品質向上による競争力の強化・確保を目指すとともに、将来の当社の主力製品になりうる次世代製品を開発及び取り込むことにより、中長期にわたる経営の安定化を図ることが最重要経営課題であると認識しております。

現在、当社では上記の経営課題を全社的な取り組みとして推進させる目的で、2009年度の経営重点項目として次の3項目を掲げ、当社グループの全ての部門において具体的な行動計画を立てて積極的に取り組んでおります。

## C S R (企業の社会的責任) 重視

C S Rを重視し、責任ある企業市民として、各ステークホルダー(顧客、取引先、従業員、株主等)に対して公平(fair)な対応をとれる体制を構築していきます。また、L E Dを始めとする省電力に貢献できる製品の拡販を通じて、環境問題に対しても一企業として積極的に貢献を果たしていきます。

## 次世代製品の取り込み

当社の将来の成長の推進力となりうる次世代製品の取り込みを積極的に行い、限りある経営資源を集中的に投入して、収益の拡大を図って参ります。

また、4月より新たに技術開発本部を設置し顧客ニーズに沿った高付加価値の次世代製品の開発を加速して参ります。

## 品質重視

前期以降、顧客から高い評価と信頼を勝ち取り、長期にわたるパートナーシップを築く為に、品質保証体制の強化とより高いレベルでの品質管理の徹底を図って参りました。2009年度は更に、その体制を強化する目的で、4月より新たに品質保証部を社長直轄組織として設置し、経営トップ自らが品質向上に向けて、強力にリーダーシップをとる体制を整え、顧客の期待に応える品質を作り上げて参ります。

## 4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### 経済状況に関するリスク

当社グループは、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しております。当社グループはデバイスメーカーを主要な顧客としており、個々の顧客の要求に対応した製品を製造販売しております。顧客の生産水準が景気動向に左右される可能性があり、当社グループの事業に大きく影響する可能性があります。また、当社グループは日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 海外進出リスク

当社グループは、顧客ニーズのグローバル化に対応するために、生産拠点を海外（中国・フィリピン・シンガポール）に進出しております。これらの進出国において、予期しない法律、税制の変更や、不利な政治または経済要因、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等により、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

### 競合

当社グループの属する電子部品業界においては激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質の製品供給体制築き、顧客満足を得よう競争力の向上に努力しておりますが、急速な技術革新へ迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、販売価格の急激な下落など不測事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 原材料価格及び調達リスク

当社グループは主要原材料である鋼材（銅・ニッケル等）を外部より購入しております。市場環境や購入先の供給能力等により、急激な価格の高騰や生産に必要な量の確保が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 業績の変動リスク

当社グループの業績は、過去においても大きく変動することがあり、将来的にも多くの要因により変動する可能性があります。当社グループのコントロールが及ばない経済全般及び事業環境の変化、大口顧客による製品戦略等の変更や注文の解約、大口顧客の倒産など不測の事態の発生により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 為替・金利の変動リスク

当社グループでは、金利上昇リスクに対して長期・固定金利化などにより、また為替変動リスクに対しては、主要な外貨建て資産及び負債について、為替ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでいます。しかしながら市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

### 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権を始め他者が保有する権利を侵害しないよう、細心の注意を払っています。しかしながら当社グループの何らかの行為が、他社が保有する知的財産権を侵害した場合、生産の差し止めや損害賠償の請求を受ける可能性があります。

### 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。当社グループとしては、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制等に関するリスク

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これら法令の変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 人材の確保

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業遂行に制約を受け、または機会損失が生じるなど当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 固定資産の減損会計

当社グループでは、既存事業に係る設備について、今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、売却・転用を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向などによっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。

#### 災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度に売上高が著しく減少したことにより、重要な当期純損失を計上しております。

当社グループはこのような状況を改善する為に、中国事業の再構築を始め、事業本部制への移行、技術開発本部及び品質保証部の新たな設置等、激しく変化する事業環境に俊敏に対応が取れる体制を整えております。資金面では、将来の資金需要に対応する融資枠を設定しており、万全の体制を整えております。以上により、連結財務諸表及び財務諸表の注記として、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、情報技術の（IT）の発展により拡大を続ける半導体及び通信機器市場に対応していくため、長年にわたり培ってきた金型技術・精密プレス加工技術を基盤に電子部品業界で、将来の事業展開に備えた研究開発を進めております。現在の研究開発活動は、各工場において通常の生産活動を通して行われており、既存の生産活動の枠を超えるものに関しましては、4月より新設いたしました技術開発本部にて各開発プロジェクトを推進しております。研究開発の内容については、応用研究を基本としており、新製品開発のための設計・製作や従来にはない製品の製造方法が主なものであります。当連結会計年度における研究開発費は230,198千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高の状況

当連結会計年度における売上高の概況は、「1 業績等の概要（1）業績」のとおりであります。

#### 営業損益の状況

当連結会計年度の営業損益は5億3千5百万円の営業損失となり、前連結会計年度の17億2千4百万円の営業利益から22億6千万円減少いたしました。これは主力製品の携帯電話向けのマイクロピッチコネクタや、車載向けの表面実装（SMD）タイプのLED用部品の受注が第2四半期以降に減退した事に加え、主要ユーザーの一部が大幅な生産調整及び在庫調整を実施した事により、第4四半期には急速に受注状況及び収益環境が悪化したことによるものであります。

#### 経常利益の状況

営業外損益は、前連結会計年度1億4千6百万円の損失（純額）から、8千5百万円の損失（純額）と6千1百万円の減少となりました。これは主に、為替差損益が前連結会計年度の為替差損から為替差益へ改善したことによるものであります。

この結果、経常損益は、前連結会計年度に比べて21億9千8百万円の減少の6億2千百万円の経常損失となりました。

#### 特別損益の状況

特別損益につきましては、固定資産の減損損失及び事業整理損失引当金繰入額の計上があり、前連結会計年度に比べ純額で損失が8億2千4百万円増加しております。また、当期純損益は19億9千3百万円の当期純損失となりました。

#### 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ76億3千1百万円減少し、190億2千9百万円となりました。流動資産は、第2四半期以降需要が急激に減退したことにより、売上債権等が減少し、前期に比べ55億1千5百万円減少の54億7千8百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の減損及び為替換算の影響により前期に比べ21億1千5百万円減少の135億5千1百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ43億3百万円減少し、85億4千1百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したものであります。

また、純資産の部は、当期純損失19億9千3百万円等の利益剰余金の減少により、104億8千8百万円となりました。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等について

継続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策については、「3 事業リスク 継続企業の前提に関する重要事象等」のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的な波はあるものの、引き続き市場は拡大基調で推移するものと思われま

す。原材料価格の高騰や市場競争の激化による価格の下落、在庫の積み上がりによる生産調整等のリスクを考慮しつつ、積極的な事業展開を推進して参ります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、今後益々グローバル化が進展し不確実性が増していく経営環境下において、力強く成長し続ける企業グループを目指し、2008年度より2010年度の3年間にわたる新たな中期経営方針を策定いたしました。本方針のメインテーマとして『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、経営機能の強化を始めとする経営の高度化・深化を追求すると同時に、技術で生きる企業として、イノベーションを通じて新しい価値を創造し、次の時代を担う事業基盤を築き上げて参る所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」のとおりであります。なお、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円減少し、当連結会計年度末には10億9千3百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、「グループ全体での効率的な経営資源の投入」を基本方針としております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

製品群別の名称	当連結会計年度
IC・トランジスタ用リードフレーム	117,136千円
オプト用リードフレーム	380,402千円
コネクタ用部品	372,901千円
その他	19,331千円
計	889,770千円
消去又は全社	18,298千円
合計	871,472千円

当連結会計年度における主要な設備投資は、津軽工場空調設備改修75,150千円、プレス機及び射出成形機118,218千円、メッキ設備118,588千円であります。

会社別の内訳といたしましては、株式会社エノモト（提出会社）614,863千円、ENOMOTO PRECISION ENGINE ERING (S) Pte.Ltd. 11,623千円、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. 166,532千円、ZHONGSHAN ENOMOTO Co., Ltd. 34,890千円、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 43,563千円であります。

また、所要資金につきましては、自己資金並びに借入金で賄っております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
製造本部 塩山工場 (山梨県甲州市)	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	471,567	495,186	318,803 (17,892)	79,017	1,364,574	150
製造本部 上野原工場 (山梨県上野原市)	射出成形品	射出成形機 等生産設備	191,763	228,530	187,936 (4,958)	21,555	629,786	63
製造本部 津軽工場 (青森県五所川原市)	金属プレス品 射出成形品 機械要素品	プレス機等 生産設備	862,202	795,552	194,684 (33,309)	28,857	1,881,296	108
製造本部 岩手工場 (岩手県上閉伊郡大槌 町)	金属プレス品	プレス機等 生産設備	523,844	428,502	62,162 (10,340)	9,951	1,024,460	88

### (2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	シンガポ ール共和国	金属プレス品	プレス機等 生産設備	305,572	172,744	-	26,049	504,367	68
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	フィリピン 共和国カピ テ州	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	430,900	824,866	-	70,421	1,326,188	241
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.	中華人民共 和国広東省 中山市	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	312,533	664,948	-	34,379	1,011,861	155
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.	中華人民共 和国江蘇省 無錫市	金属プレス品	プレス機等 生産設備	-	371,746	-	17,907	389,653	77

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

#### 提出会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造本部 塩山工場	山梨県甲州市	プレス機等生産 設備	3	5年間	22,995	68,103
製造本部 上野原工場	山梨県上野原市	射出成形機等生 産設備	14	5年間	32,561	91,324
製造本部 津軽工場	青森県五所川原 市	射出成形機等生 産設備	27	5年間	59,952	115,088
製造本部 岩手工場	岩手県上閉伊郡 大槌町	射出成形機等生 産設備	13	5年間	33,885	68,452



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、将来の市場動向、需要予測に対して、グループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整、計画を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は4億8千1百万円ですが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設

製品群の名称	投資予定金額		設備の内容	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(%)
	総額(千円)	既支払額(千円)			着手	完了	
IC・トランジスタ用リードフレーム	30,562	-	プレス機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成22年3月	2
オプト用リードフレーム	153,208	71,525	プレス機及び射出成型機等製造用	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成22年3月	5
コネクタ用部品	298,046	2,465	プレス機及び射出成型機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成22年3月	7
合計	481,816	73,990					

#### (2) 除却

生産体制及び業績に重大な影響を与える設備の除却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	ジャスダック証券取引 所	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月31日 (注)	2,415,581	15,348,407	1,555,647	4,149,472	1,968,721	4,459,862

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	12	56	13	1	1,591	1,686	-
所有株式数 (単元)	-	1,374	95	2,363	473	4	10,983	15,292	56,407
所有株式数の 割合(%)	-	8.99	0.62	15.45	3.09	0.03	71.82	100.00	-

(注) 自己株式16,378株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に378株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
榎本 保雄	山梨県上野原市	2,100	13.68
有限会社エムエヌ企画	山梨県上野原市上野原1835-1	1,098	7.15
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	610	3.97
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	453	2.95
エノモト従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-19	452	2.94
榎本 信雄	山梨県上野原市	365	2.38
ビーエヌピー・パリバ・セ キュリティーズ・サーピス・ ルクセンブルク・ジャスデッ ク・セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	267	1.73
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	250	1.62
榎本 貴信	山梨県上野原市	230	1.49
櫻井 妙子	神奈川県相模原市	220	1.43
計	-	6,049	39.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,276,000	15,276	-
単元未満株式	普通株式 56,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,276	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野 原8154番地19	16,000	-	16,000	0.10
計	-	16,000	-	16,000	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,880	978,390
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	16,378	-	16,378	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、上記方針に基づき1株当たり6円の中間配当を実施いたしましたが、当事業年度については、大幅な当期純損失を計上する結果となったことから、期末配当は無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	92,001	6.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 (平成17年3月)	第40期 (平成18年3月)	第41期 (平成19年3月)	第42期 (平成20年3月)	第43期 (平成21年3月)
最高(円)	410 541	774	1,080	840	589
最低(円)	326 319	355	610	393	128

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	405	230	213	201	159	165
最低(円)	190	192	183	150	128	140

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		榎本 保雄	昭和11年5月4日生	昭和37年7月 個人経営による榎本製作所創業 昭和42年4月 株式会社榎本製作所(現 株式 会社工ノモト)設立代表取締役 社長 平成2年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.取 締役(現任) 平成7年10月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUF ACTURING Inc.取締役会長(現 任) 平成19年6月 取締役会長(現任)	(注) 7	710
取締役副会長		榎本 信雄	昭和15年2月7日生	昭和37年7月 個人経営による榎本製作所創業 昭和42年4月 株式会社榎本製作所(現 株式 会社工ノモト)設立同取締役 昭和47年4月 専務取締役 平成13年10月 専務取締役技術本部長 平成15年4月 専務取締役 平成19年6月 取締役副会長(現任)	(注) 7	365
代表取締役社 長		榎本 正昭	昭和28年2月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成5年7月 上野原事業部長 平成11年6月 取締役上野原事業部長 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事(現任) 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事 (現任) 平成15年4月 取締役リードフレーム事業部長 平成15年7月 常務取締役モールド事業部長 平成19年4月 常務取締役 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 7	78
専務取締役	管理本部長	山崎 宏行	昭和30年12月3日生	昭和57年1月 当社入社 平成11年6月 経理部長 平成12年6月 取締役経理部長 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事長 平成16年12月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事(現任) 平成19年4月 取締役管理本部長 平成19年6月 専務取締役管理本部長(現任) 平成19年6月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事 (現任) 平成20年2月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUF ACTURING Inc.代表取締役社長 (現任)	(注) 7	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発本部長兼技術開発部長	佐藤 益男	昭和23年7月1日生	昭和45年1月 当社入社 平成6年7月 藤野事業部長 平成7年6月 取締役藤野事業部長 平成7年10月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.代表取締役社長 平成12年11月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事(現任) 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事(現任) 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事(現任) 平成15年4月 取締役海外支援部長 平成19年4月 取締役新規事業担当 平成19年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd. 代表取締役社長 平成21年4月(現任) 取締役技術開発本部長兼技術開発部長(現任)	(注) 7	28
取締役	リードフレーム事業本部長兼営業部長	櫻井 宣男	昭和39年12月5日生	平成2年5月 当社入社 平成12年7月 藤野事業部長 平成15年7月 リードフレーム事業部長 平成16年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd. 代表取締役社長 平成17年6月 取締役リードフレーム事業部長兼営業部長 平成19年4月 取締役製造本部長兼業務推進室長 平成21年4月 取締役リードフレーム事業本部長兼営業部長(現任)	(注) 7	214
取締役	コネクタ事業本部長兼営業部長	伊藤 一恵	昭和29年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 リードフレーム事業部塩山工場長 平成12年7月 上野原事業部長 平成15年4月 モールド事業部長兼上野原工場長 平成15年7月 コネクタ事業部長兼藤野工場長 平成19年4月 営業本部長兼営業部長 平成19年6月 取締役営業本部長兼営業部長 平成21年4月 取締役コネクタ事業本部長兼営業部長(現任)	(注) 7	7
取締役		武内 延公	昭和31年1月6日生	昭和58年12月 当社入社 平成5年6月 リードフレーム事業部営業部長 平成8年5月 E S P 事業部長 平成10年7月 L M システム事業部長 平成12年11月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成19年6月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 7	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	倉田 明保	昭和22年7月26日生	昭和45年4月 株式会社山梨中央銀行入行 平成5年6月 同行 村山支店長 平成12年6月 同行 検査部長 平成15年6月 同行 取締役吉田支店長 平成19年6月 同行 取締役吉田支店長退任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	
監査役		海野 勝	昭和17年2月1日生	平成5年7月 甲府税務署副署長 平成9年7月 税務大学校教育第2部主任教授 平成11年7月 玉川税務署長 平成12年8月 海野税理士事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		小野 勝彦	昭和20年5月2日生	昭和62年2月 当社入社 平成元年4月 総合企画室長 平成5年6月 取締役総務部長 平成19年4月 取締役総務担当 平成19年6月 取締役総務担当退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	3
計						1,433

- (注) 1. 取締役副会長榎本信雄は取締役会長榎本保雄の実弟であります。  
2. 取締役櫻井宣男は取締役会長榎本保雄の子の配偶者であります。  
3. 倉田明保氏、海野 勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業理念と法令順守の徹底、内部統制の強化を推進し、経営の健全性・透明性の確保に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

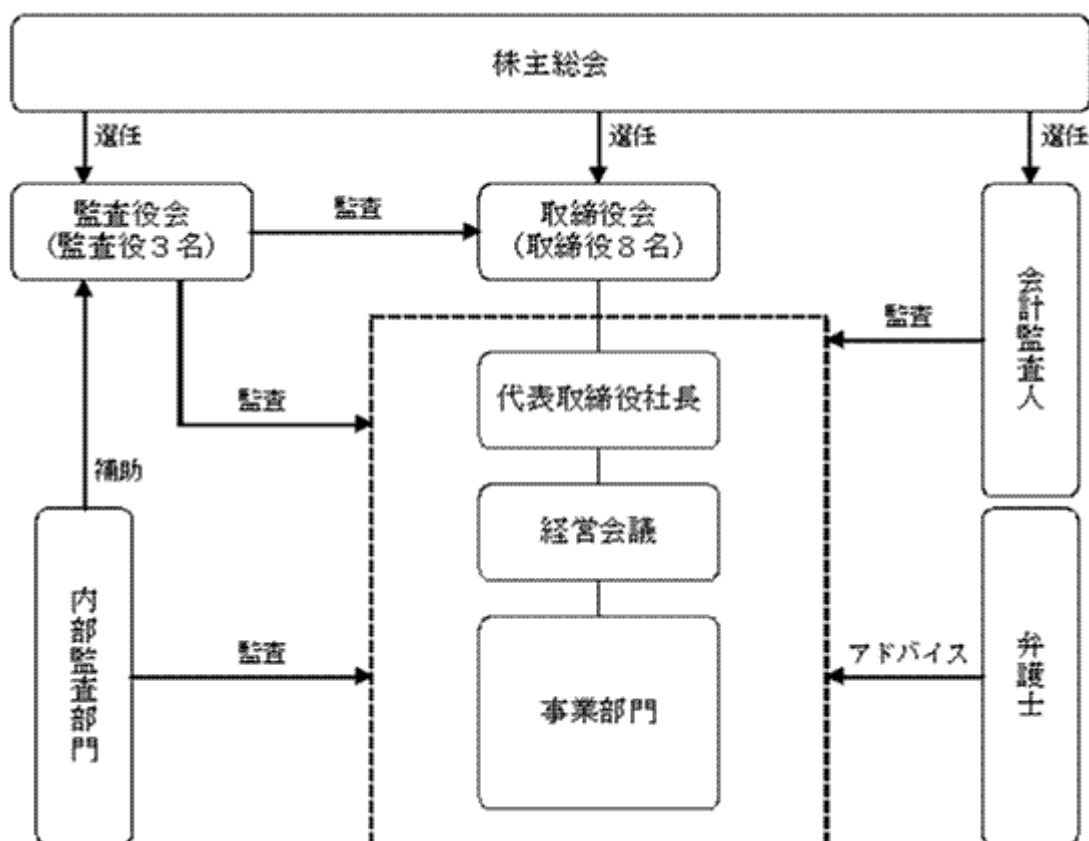
##### 1. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は8名の取締役で構成し、原則月1回開催する取締役会や必要に応じて開催する臨時取締役会、月1回の経営会議において、迅速かつ的確に意思決定を図り、積極的な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

監査役会につきましては、監査役3名（2名は社外監査役）が取締役等経営者の職務執行について、厳正な監視を行っております。

また、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

##### 2. 会社の機関・内部統制の仕組み



##### 3. 会社の機関・内部統制システムの整備状況

当社の内部管理体制は、管理部門を管理本部、営業部門を営業本部、製造部門を製造本部として、明確に区分し、内部牽制機能を有効に作用させております。また、取締役、監査役の職務を補佐する機関として、社長直轄組織として内部監査室を設置しております。各部門間での業務の兼務はありません。

社内業務全般にわたる諸規程を整備し、各職位が明確な権限と責任のもと業務を遂行しております。また、内部統制の目的である業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を達成するため、随時社内諸規程等の見直しを行っております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

イ.取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業理念に基づいた「企業倫理行動指針」を定め、コンプライアンスに対する考え方、行動基準を明確化し、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、企業倫理の浸透及びコンプライアンス体制の維持・向上に努める。

取締役の業務執行状況については、「取締役会規程」に基づき、取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。また、取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

使用人の職務執行状況については、業務執行部門から独立した内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門、経営層及び監査役に適宜報告する。

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、従業員等から通報相談を受け付ける通報相談窓口を設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。

ロ.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規定及び法令に基づき作成・保存・管理するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧できるものとする。

また、取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

ハ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、当社グループ全体のリスク管理は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会が行う。

リスク管理委員会は、本社に事務局を設置し、部門横断的なリスク状況の監視及び対応を行うとともに、個別業務ごとに設置された委員会等や関係会社ごとに任命したリスク管理責任者と緊密に連携する体制を整える。リスク管理委員会は内部監査室と連携し、全体のリスク管理状況を掌握し、その結果を取締役に報告する。

また、経営に重大な影響を与えるリスクが発見した場合に備え、予め必要な対応方針・マニュアルを整備すると共に全ての役職者にリスク管理能力を高めるための研修等を実施し、リスクによる損失を最小限度に抑える体制を整える。

ニ.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会により、中長期経営計画の策定、各部門の年度目標、予算の設定を行う。

(ロ) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するため、取締役会を原則として毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、「取締役会規程」に定めた重要事項の決議と取締役の職務の執行状況の監督を行う。

(ハ) 経営会議を設置し、経営戦略等の業務執行上の重要事項について、十分な検討・審議を行う。

ホ.企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループとしての規範、規則を「関係会社管理規程」として整備し、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。

(ロ) 子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

(ハ) 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。

ヘ.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため、内部監査室に専任を含む使用人若干名を置くこととし、同使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

ト.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

チ.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

(ロ) 監査役は、内部監査室と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。

(ハ) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

(ニ) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議及び委員会に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができるものとする。

#### 4. 内部監査及び監査役の状況

監査体制につきましては、監査役による計画的な監査が実施され、監査役は取締役会や必要に応じて経営会議に出席し、適格な状況把握ができる体制を整えています。会計監査人による監査におきましても、通常の会計監査に加え、会計方針や内部統制に係わる課題について適時助言を受けております。また、社長直轄組織として内部監査室（2名）を設置し、独立性の高い内部監査を実施しています。内部監査部門と監査役は緊密な連携を図りながら、業務監査及び会計監査について年間を通じて恒常的且つ効率的な監査業務を遂行しております。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する期末日からの変更について

当社は、激変する経営環境に対応するため、経営スピードの向上と顧客満足度の向上を目的に、平成21年4月1日付で組織変更を行いました。

組織変更の主なものは、以下の通りです。

イ. 営業本部と製造本部を統合再編し、営業本部、製造本部、管理本部の3本部から、リードフレーム事業本部、コネクタ事業本部、技術開発本部、管理本部の4本部制とする。

ロ. リードフレーム事業本部に営業部、塩山工場、上野原工場を置く。

ハ. コネクタ事業本部に営業部、藤野工場、津軽工場、岩手工場を置く。

ニ. 技術開発本部に技術開発部を置く。

ホ. 社長直轄とし、新たに品質保証部、資材部を置く。経営企画室は経営企画部に改称する。

これに伴い、内部監査体制についても、専任の内部監査室を廃止し、内部監査委員会を設置いたしました。内部監査委員会は、社長と監査役の協議のもと、複数部門より指名された者で構成されており、相互監査体制を採っております。

#### 6. 会計監査人の状況

監査法人名	業務執行した公認会計士氏名	継続監査年数	補助者の構成
新日本有限責任監査法人	樋口 節夫	-	公認会計士 3名
	内山 敏彦	-	会計士補 1名
	月本 洋一	-	その他 8名

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、経営、品質、環境、安全衛生、法令などに関わるリスクにおいて、社内規則等を制定するとともに、社員一人一人が危機管理意識を高めるため、教育、啓蒙活動を実施し、リスクの回避、予防に努めております。また、リスクが現実化した場合においては、専門的な危機管理対策本部等を設置し、迅速・円滑な対応を図り、損失を最小限に抑えるべく体制を構築しております。

#### 役員の報酬の内容

区分	報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支払額 (千円)	支給人員 (名)	支払額 (千円)	支給人員 (名)	支払額 (千円)
取締役	8	140,944	-	-	-	-
監査役	5	9,540	-	-	2	6,300
合計	13	150,484	-	-	2	6,300

#### 取締役の定款

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

##### (自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.及びENOMOTO WUXI Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して4,823千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の内容、監査日数、連結子会社に対する監査内容等を総合的に判断し決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722,738	1,093,415
受取手形及び売掛金	5,812,972	2,363,213
たな卸資産	2,918,298	-
商品及び製品	-	558,192
仕掛品	-	609,421
原材料及び貯蔵品	-	755,551
繰延税金資産	324,705	-
未収入金	162,201	63,679
その他	57,804	37,070
貸倒引当金	4,400	1,849
流動資産合計	10,994,320	5,478,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 9,646,610	<sup>2</sup> 9,361,967
減価償却累計額	5,325,807	<sup>3</sup> 5,618,029
建物及び構築物(純額)	4,320,802	3,743,937
機械装置及び運搬具	13,975,593	12,950,878
減価償却累計額	8,343,146	<sup>3</sup> 8,543,947
機械装置及び運搬具(純額)	5,632,447	4,406,930
工具、器具及び備品	4,753,443	4,538,348
減価償却累計額	<sup>3</sup> 4,198,533	<sup>3</sup> 4,191,409
工具、器具及び備品(純額)	554,909	346,939
土地	<sup>2 5</sup> 3,648,835	<sup>2 5</sup> 3,626,606
建設仮勘定	45,549	73,990
有形固定資産合計	14,202,545	12,198,404
無形固定資産	247,666	161,031
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1 2</sup> 643,041	<sup>1 2</sup> 507,641
前払年金費用	112,902	210,183
繰延税金資産	-	2,716
その他	562,378	509,684
貸倒引当金	101,341	38,437
投資その他の資産合計	1,216,980	1,191,787
固定資産合計	15,667,192	13,551,223
資産合計	26,661,513	19,029,918

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,121,193	2,635,969
外注未払金	386,738	-
短期借入金	2 1,458,132	2 1,778,437
未払法人税等	49,557	14,429
未払消費税等	38,168	37,186
賞与引当金	410,000	165,000
事業整理損失引当金	-	240,000
繰延税金負債	2,905	1,814
その他	728,746	527,684
流動負債合計	10,195,442	5,400,522
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	2 1,175,231	2 1,065,906
繰延税金負債	70,554	129,735
退職給付引当金	38,964	37,831
役員退職慰労引当金	612,300	631,100
リース債務	137,224	75,833
再評価に係る繰延税金負債	5 615,348	5 600,166
固定負債合計	2,649,623	3,140,573
負債合計	12,845,066	8,541,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	5,079,759	2,864,927
自己株式	6,622	7,601
株主資本合計	13,682,471	11,466,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,317	38,900
土地再評価差額金	5 252,322	5 261,369
為替換算調整勘定	275,980	755,369
評価・換算差額等合計	133,975	977,838
純資産合計	13,816,447	10,488,822
負債純資産合計	26,661,513	19,029,918

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	27,851,948	21,109,835
売上原価	<sup>2</sup> 23,688,462	<sup>1, 2</sup> 19,527,280
売上総利益	4,163,486	1,582,555
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,438,565	<sup>2, 3</sup> 2,118,048
営業利益又は営業損失( )	1,724,920	535,492
営業外収益		
受取利息	16,871	8,778
受取配当金	4,975	5,440
受取賃貸料	42,445	55,239
為替差益	-	27,528
その他	37,071	33,937
営業外収益合計	101,364	130,923
営業外費用		
支払利息	108,920	73,232
債権売却損	34,266	28,677
租税公課	-	68,255
為替差損	74,641	-
その他	30,502	45,990
営業外費用合計	248,331	216,155
経常利益又は経常損失( )	1,577,954	620,724
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 13,452	<sup>4</sup> 10,992
貸倒引当金戻入額	1,204	66,364
特別利益合計	14,656	77,357
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 13,082	<sup>5</sup> 26,171
固定資産除却損	<sup>6</sup> 27,669	<sup>6</sup> 40,785
減損損失	<sup>7</sup> 47,423	<sup>7</sup> 549,304
たな卸資産評価損	-	<sup>1</sup> 102,150
事業整理損失引当金繰入額	-	240,000
投資有価証券評価損	6,491	23,549
特別損失合計	94,667	981,961
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,497,942	1,525,328
法人税、住民税及び事業税	191,284	45,003
法人税等調整額	221,112	423,531
法人税等合計	412,396	468,535
当期純利益又は当期純損失( )	1,085,545	1,993,864



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,149,472	4,149,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,149,472	4,149,472
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,459,862	4,459,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,459,862	4,459,862
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,266,545	5,079,759
当期変動額		
剰余金の配当	276,065	230,015
当期純利益又は当期純損失( )	1,085,545	1,993,864
土地再評価差額金の取崩	3,734	9,047
当期変動額合計	813,214	2,214,832
当期末残高	5,079,759	2,864,927
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,104	6,622
当期変動額		
自己株式の取得	1,518	978
当期変動額合計	1,518	978
当期末残高	6,622	7,601
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,870,775	13,682,471
当期変動額		
剰余金の配当	276,065	230,015
当期純利益又は当期純損失( )	1,085,545	1,993,864
自己株式の取得	1,518	978
土地再評価差額金の取崩	3,734	9,047
当期変動額合計	811,696	2,215,810
当期末残高	13,682,471	11,466,661

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	166,947	110,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,630	71,416
当期変動額合計	56,630	71,416
当期末残高	110,317	38,900
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	253,417	252,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,095	9,047
当期変動額合計	1,095	9,047
当期末残高	252,322	261,369
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	298,787	275,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,806	1,031,350
当期変動額合計	22,806	1,031,350
当期末残高	275,980	755,369
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	212,317	133,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,342	1,111,814
当期変動額合計	78,342	1,111,814
当期末残高	133,975	977,838
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,083,093	13,816,447
当期変動額		
剰余金の配当	276,065	230,015
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,085,545	1,993,864
自己株式の取得	1,518	978
土地再評価差額金の取崩	3,734	9,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,342	1,111,814
当期変動額合計	733,354	3,327,624
当期末残高	13,816,447	10,488,822

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,497,942	1,525,328
減価償却費	1,657,388	1,592,086
退職給付引当金の増減額( は減少)	19,026	7,510
前払年金費用の増減額( は増加)	110,817	97,280
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	21,100	18,800
賞与引当金の増減額( は減少)	10,000	245,000
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	-	240,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,532	30,230
受取利息及び受取配当金	21,847	14,218
支払利息	108,920	73,232
寄付金	799	-
有形固定資産売却益	13,452	10,992
有形固定資産売却損	13,082	26,171
有形固定資産除却損	27,669	40,785
減損損失	47,423	549,304
投資有価証券評価損益( は益)	6,491	23,549
売上債権の増減額( は増加)	561,947	3,067,913
たな卸資産の増減額( は増加)	96,796	807,446
その他の流動資産の増減額( は増加)	55,756	91,369
仕入債務の増減額( は減少)	548,376	4,143,817
外注未払金の増加額	54,158	-
未払消費税等の増減額( は減少)	13,607	982
その他の流動負債の増減額( は減少)	16,545	374,191
その他	-	13,615
小計	3,366,826	109,744
利息及び配当金の受取額	21,946	14,348
利息の支払額	114,815	77,786
法人税等の支払額	226,724	63,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,047,233	17,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,002,568	1,085,839
有形固定資産の売却による収入	207,575	74,108
無形固定資産の取得による支出	18,444	2,379
投資有価証券の取得による支出	18,502	11,201
投資その他の資産の増減額( は増加)	16,183	33,416
その他	49,034	8,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,897,156	1,050,514

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	93,293	608,431
長期借入れによる収入	400,000	551,717
長期借入金の返済による支出	988,958	850,291
ファイナンス・リース債務の返済による支出	159,355	70,019
社債の発行による収入	-	586,454
自己株式の取得による支出	1,518	978
配当金の支払額	276,065	230,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,119,190</b>	<b>595,297</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,521	156,868
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,363	629,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,715,374	1,722,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,722,738	1,093,415

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は5社であり、連結子会社名は、ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ENOMOTO LAND CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 ENOMOTO LAND CORPORATIONに対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法の適用から除いた理由 上記持分法不適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用から除いた理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社である ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ          時価法</p> <p>3) たな卸資産          イ 製品・仕掛品(プレス製品及び金型          用量産部品)・原材料              主に移動平均法による原価法</p> <p>    ロ 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品          (金型修理用パーツ)              主に個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品(金型修理用パーツを除く)              主に最終仕入原価法</p>	<p>1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>    時価のないもの              同左</p> <p>2) デリバティブ              同左</p> <p>3) たな卸資産          イ 製品・仕掛品(プレス製品及び金型          用量産部品)・原材料              主に移動平均法による原価法(貸借対          照表価額は収益性の低下に基づく簿価          切下げの方法により算定)</p> <p>    ロ 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品(金          型修理用パーツ)              主に個別法による原価法(貸借対照表          価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ          の方法により算定)</p> <p>ハ 貯蔵品(金型修理用パーツを除く)              主に最終仕入原価法(貸借対照表価額は          収益性の低下に基づく簿価切下げの方法          により算定)          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価          に関する会計基準」(企業会計基準第9          号 平成18年7月5日公表分)を適用し          ております。          これにより、営業損失、経常損失は、それ          ぞれ80,973千円増加し、税金等調整前当          期純損失は183,124千円増加してありま          す。          なお、セグメント情報に与える影響は、          従来の方法によった場合に比べ、所在地          別セグメント情報の「日本」の営業損失          が80,973千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>当社は定率法(当社の金型については、生産高比例法)、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,455千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合に比べ、所在地別セグメント情報の「日本」の営業費用が22,455千円増加し、営業利益が同額減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、当社は当連結会計年度末においては前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5) 事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理等について将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外の為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
(7) 消費税等の会計処理の方法	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました流動負債の「外注未払金」(当連結会計年度80,080千円)は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ708,316千円、990,311千円、1,219,671千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債権譲渡損」の金額は25,627千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「寄付金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「寄付金」は69千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「外注未払金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の流動負債の増減額」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他の流動負債の増減額」に含まれている「外注未払金の増減」は280,275千円の減少であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,493千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合に比べ、所在地別セグメント情報の「日本」の営業費用が14,493千円増加し、営業利益が同額減少しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 210,931千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物 1,217,549千円 (711,459千円)</p> <p>土地 2,362,253千円 (2,105,407千円)</p> <p>計 3,579,803千円 (2,816,867千円)</p> <p>投資有価証券 155,139千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,010,610千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、( )内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 447,838千円</p> <p>5. 当社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 1,055,002千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 210,931千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物 1,578,605千円 (668,905千円)</p> <p>土地 2,324,297千円 (2,067,451千円)</p> <p>計 3,902,902千円 (2,736,356千円)</p> <p>投資有価証券 80,520千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <p>長期借入金 624,390千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、( )内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 213,487千円</p> <p>5. 当社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 1,091,018千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.	1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 80,973千円 特別損失 102,150千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 130,920千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 230,198千円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃搬送費 341,632千円	運賃搬送費 316,778千円
荷造費 263,829千円	荷造費 213,885千円
給与手当 761,560千円	給与手当 676,266千円
役員退職慰労引当金繰入額 52,100千円	役員退職慰労引当金繰入額 25,100千円
賞与引当金繰入額 49,295千円	賞与引当金繰入額 16,409千円
退職給付費用 39,484千円	退職給付費用 31,741千円
減価償却費 51,718千円	減価償却費 47,991千円
4. 固定資産売却益	4. 固定資産売却益
機械装置及び運搬具 7,318千円	機械装置及び運搬具 10,376千円
工具器具備品 4,856千円	その他 616千円
土地 1,277千円	計 10,992千円
計 13,452千円	
5. 固定資産売却損	5. 固定資産売却損
機械装置及び運搬具 3,893千円	機械装置及び運搬具 22,983千円
工具器具備品 9,188千円	その他 3,187千円
計 13,082千円	計 26,171千円
6. 固定資産除却損	6. 固定資産除却損
建物及び構築物 1,170千円	建物及び構築物 11,008千円
機械装置及び運搬具 12,518千円	機械装置及び運搬具 26,277千円
工具器具備品 13,981千円	その他 3,498千円
計 27,669千円	計 40,785千円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	25,346千円	中国江蘇省	プレス製造設備	建物、機械装置、工具器具備品及び、借地権	327,584千円
旧本社工場	遊休資産	土地	22,077千円	主として藤野工場	プレス製造設備	建物、機械装置、土地及び、借地権	180,000千円
<p>当社グループは、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っておりますが、上記減損損失は減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型について、将来の使用見込みが大幅に減少したものであることについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>また、旧本社工場跡地については、賃貸契約が終了したのに伴い帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失としたものであります。</p>				シンガポール	プレス製造設備	機械装置	10,861千円
				主として上野原工場	プレス用金型	工具器具備品	7,391千円
				旧本社工場	遊休資産	土地	23,466千円
				<p>当社グループは、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものであることについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物175,115千円、機械装置及び運搬具237,927千円、工具器具備品41,820千円、土地43,466千円、借地権50,974千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,348	-	-	15,348
合計	15,348	-	-	15,348
自己株式				
普通株式(注)	10	2	-	13
合計	10	2	-	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,037	9.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	138,027	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	138,014	利益剰余金	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,348	-	-	15,348
合計	15,348	-	-	15,348
自己株式				
普通株式(注)	13	2	-	16
合計	13	2	-	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	138,014	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	92,001	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,722,738千円	現金及び預金勘定 1,093,415千円
預金期間が3か月を超える定期預金 -千円	預金期間が3か月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,722,738千円	現金及び現金同等物 1,093,415千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備、コンピュータ端末機等(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,452</td> <td>4,399</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,452</td> <td>4,399</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,452	4,399	52	合計	4,452	4,399	52	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
工具器具備品	4,452	4,399	52										
合計	4,452	4,399	52										
(2) 未経過リース料期末残高相当額													
1年内 237千円													
1年超 -千円													
合計 237千円													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料 952千円													
減価償却費相当額 333千円													
支払利息相当額 20千円													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料												
1年内 152,474千円	1年内 125,023千円												
1年超 259,538千円	1年超 217,944千円												
合計 412,013千円	合計 342,968千円												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。													



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 平成20年3月31日			当連結会計年度 平成21年3月31日		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	187,891	384,585	196,694	188,130	255,694	67,564
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	187,891	384,585	196,694	188,130	255,694	67,564
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	49,497	40,689	8,807	36,910	34,180	2,730
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	49,497	40,689	8,807	36,910	34,180	2,730
	合計	237,389	425,275	187,886	225,040	289,875	64,834

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式23,549千円を減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計期間末 (平成20年3月31日)	当連結会計期間末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,834	6,834

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させる目的として利用しており、金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲で、金利情勢に応じて資金調達コストの軽減を目的として利用しております。 デリバティブ取引は全てヘッジ会計のために利用しており、ヘッジ会計の方法については「重要な会計方針」(6)ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 これらデリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部が担当しており、同一金額で同一期日又は元本の範囲内でのデリバティブ取引の利用が行われています。 日常業務については、経理部内での相互牽制によって行われ、必要の都度、当該状況を担当取締役へ報告すると共に取締役会で説明することにより管理が行われています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が認められる為替予約取引及び金利スワップ取引のみであるため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の開示を省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,426,659千円	2,508,011千円
(2) 年金資産	2,216,686千円	2,320,978千円
(3) 退職給付引当金	38,964千円	37,831千円
(4) 前払年金費用	112,902千円	210,183千円
(5) 未認識数理計算上の差異	283,911千円	359,384千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	219,313千円	233,914千円
(1) 勤務費用	171,288千円	170,114千円
(2) 利息費用	44,597千円	45,147千円
(3) 期待運用収益(減算)	26,749千円	27,709千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	30,176千円	46,361千円

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(主に)	1.8%	1.8%
(3) 期待運用収益率	1.25%	1.25%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	39,393	14,222
賞与引当金	164,000	66,000
未払事業税	8,368	1,839
役員退職慰労引当金	244,920	252,440
投資有価証券評価損	19,938	16,554
繰越欠損金	-	1,047,058
棚卸資産	45,615	36,325
減価償却費	46,535	37,932
減損損失	-	165,283
外国税額控除	82,890	-
その他	50,224	9,007
小計	701,886	1,646,663
評価性引当金	299,659	1,643,947
合計	402,227	2,716
繰延税金負債		
前払年金費用	34,361	72,580
特別償却準備金	4,405	1,964
子会社特別償却	34,645	30,385
その他有価証券評価差額金	77,569	25,933
その他	-	684
合計	150,980	131,549
繰延税金資産の純額	251,246	128,832

再評価に係る繰延税金負債

615,348

600,166

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	324,705	-
固定資産 - 繰延税金資産	-	2,716
流動負債 - 繰延税金負債	2,905	1,814
固定負債 - 繰延税金負債	70,554	129,735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割等	1.2	
評価性引当金の増減	8.2	
在外子会社法定実効税率差異	5.5	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはプレス加工品関連事業を主に営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,383,140	11,468,807	27,851,948	-	27,851,948
(2) セグメント間の内部売上高	1,209,251	195,470	1,404,722	(1,404,722)	-
計	17,592,392	11,664,278	29,256,671	(1,404,722)	27,851,948
営業費用	16,420,966	11,110,914	27,531,880	(1,404,852)	26,127,028
営業利益	1,171,426	553,364	1,724,791	129	1,724,920
資産	17,349,782	9,548,176	26,897,959	(236,445)	26,661,513

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア.....シンガポール・フィリピン・中国

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,518,797	8,591,038	21,109,835	-	21,109,835
(2) セグメント間の内部売上高	752,022	65,228	817,250	(817,250)	-
計	13,270,819	8,656,266	21,927,086	(817,250)	21,109,835
営業費用	13,709,121	8,753,544	22,462,665	(817,337)	21,645,328
営業利益又は営業損失( )	438,301	97,277	535,579	86	535,492
資産	13,169,502	6,002,093	19,171,596	(141,677)	19,029,918

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア.....シンガポール・フィリピン・中国  
3. 当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が210,858千円、「アジア」の資産が338,446千円、それぞれ減少いたしました。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		アジア	中南米	北米	その他	計
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海外売上高 (千円)	13,267,854	171,110	3,026	4,588	13,446,579
	連結売上高 (千円)	-	-	-	-	27,851,948
	海外売上高の連 結売上高に占め る割合(%)	47.6	0.6	0.0	0.0	48.3
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高 (千円)	10,041,668	56,142	3,985	-	10,101,796
	連結売上高 (千円)	-	-	-	-	21,109,835
	海外売上高の連 結売上高に占め る割合(%)	47.5	0.2	0.0	-	47.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア.....台湾・韓国・タイ・シンガポール・フィリピン・マレーシア・中国  
(2) 中南米.....メキシコ  
(3) 北米.....アメリカ  
(4) その他.....イギリス・ベルギー  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	900円98銭	1株当たり純資産額	684円11銭
1株当たり当期純利益金額	70円78銭	1株当たり当期純損失金額	130円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,085,545	1,993,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,085,545	1,993,864
期中平均株式数(株)	15,336,329	15,333,440

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月22日開催の取締役会において、連結子会社であるENOMOTO WUXI Co.,Ltd.を解散及び清算することを決議いたしました。

解散の理由

当社の中国におけるENOMOTO WUXI Co.,Ltd.は、今日に至るまで中国における電子部品の需要を見込んで事業活動を行ってまいりました。しかしながら、世界的な金融危機の影響もあり、事業環境が一層厳しさを増していることから、この度、当社としてENOMOTO WUXI Co.,Ltd.の解散及び清算を決定いたしました。

当該連結子会社の名称、事業内容、持分比率等

名称：ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.

事業内容：電子部品の製造販売

持分比率：100%

解散の時期

(1) 子会社での解散決議 平成21年4月22日

(2) 中国許認可当局による解散許可取得後、すみやかに清算手続きに入る予定

当該連結子会社の状況、負債総額

資本金：10,000千円

負債総額：34,964千円

当該解散による会社の損失見込額

本件により発生する損失は、当連結会計年度において特別損失に計上しており、平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)以降の損益に及ぼす影響は軽微であります。

当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

解散に伴う営業活動等への影響は、軽微であります。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エノモト	第1回無担保社債	平成 21. 3 .31	-	600,000 (120,000)	1.03	なし	平成 26. 3 .31

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	120,000	120,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	599,136	1,132,002	3.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	858,996	646,435	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	69,872	27,643	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,175,231	1,065,906	2.2	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,224	75,833	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,840,459	2,947,821	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中の加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	525,656	262,650	180,800	96,800
リース債務(千円)	25,027	14,065	13,506	13,506

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,668,673	6,235,044	5,388,122	2,817,996
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	317,305	88,822	259,190	1,672,266
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	204,461	41,911	437,682	1,802,555
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( )(円)	13.33	2.73	28.54	117.56

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	899,887	510,396
受取手形	475,025	227,433
売掛金	4 2,796,947	4 989,197
製品	426,235	-
原材料	553,070	-
商品及び製品	-	354,227
仕掛品	762,752	407,091
貯蔵品	145,251	-
原材料及び貯蔵品	-	395,809
前払費用	20,878	20,738
繰延税金資産	324,797	-
未収入金	130,052	14,507
その他	4 6,062	4 7,082
貸倒引当金	3,405	987
流動資産合計	6,537,556	2,925,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,366,310	1 7,418,940
減価償却累計額	2 4,630,032	2 4,815,021
建物(純額)	2,736,277	2,603,919
構築物	398,205	400,464
減価償却累計額	291,424	311,423
構築物(純額)	106,780	89,040
機械及び装置	8,247,035	8,143,622
減価償却累計額	5,438,653	2 5,746,442
機械及び装置(純額)	2,808,382	2,397,179
車両運搬具	54,626	52,254
減価償却累計額	44,985	45,984
車両運搬具(純額)	9,641	6,269
工具、器具及び備品	3,771,613	3,717,782
減価償却累計額	2 3,493,800	2 3,524,755
工具、器具及び備品(純額)	277,812	193,026
土地	1, 3 3,510,142	1, 3 3,487,913
建設仮勘定	43,931	73,990
有形固定資産合計	9,492,969	8,851,339
無形固定資産		
借地権	95,026	75,026
電話加入権	6,009	6,009

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	38,802	20,878
無形固定資産合計	139,838	101,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1 432,109	1 296,709
関係会社株式	3,883,747	2,769,208
前払年金費用	112,902	210,183
関係会社長期貸付金	-	29,478
長期前払費用	7,013	5,473
破産更生債権等	68,641	5,714
保険積立金	369,385	402,801
その他	38,055	38,101
貸倒引当金	101,341	38,437
投資その他の資産合計	4,810,514	3,719,231
固定資産合計	14,443,321	12,672,485
資産合計	20,980,877	15,597,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,948	31,510
買掛金	4,596,492	1,617,406
外注未払金	4 360,356	-
1年内返済予定の長期借入金	1 767,820	1 621,380
短期借入金	-	850,000
未払金	4 284,680	4 122,910
設備関係未払金	239,234	93,528
未払法人税等	47,865	13,726
未払消費税等	38,168	37,186
未払費用	1,160	822
繰延税金負債	-	1,129
前受金	19,247	28,923
預り金	27,485	25,323
前受収益	4,589	4,589
賞与引当金	410,000	165,000
その他	4,134	4 83,902
流動負債合計	6,968,183	3,697,338
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	1 1,143,990	1 1,022,610
繰延税金負債	38,814	99,349
役員退職慰労引当金	612,300	631,100
再評価に係る繰延税金負債	3 615,348	3 600,166

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	2,410,453	2,953,225
負債合計	9,378,637	6,650,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金		
資本準備金	4,459,862	4,459,862
資本剰余金合計	4,459,862	4,459,862
利益剰余金		
利益準備金	181,507	181,507
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,607	2,946
繰越利益剰余金	2,953,418	383,698
利益剰余金合計	3,141,533	568,152
自己株式	6,622	7,601
株主資本合計	11,744,245	9,169,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,317	38,900
土地再評価差額金	3 252,322	3 261,369
評価・換算差額等合計	142,004	222,468
純資産合計	11,602,240	8,947,417
負債純資産合計	20,980,877	15,597,981

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3 17,592,392	3 13,270,819
売上原価		
製品期首たな卸高	462,374	426,235
当期製品仕入高	65,753	57,945
当期製品製造原価	2, 3 14,652,229	2, 3 12,196,465
合計	15,180,357	12,680,647
製品期末たな卸高	426,235	354,227
製品売上原価	14,754,121	1 12,326,419
売上総利益	2,838,270	944,400
販売費及び一般管理費		
運搬費	302,943	237,541
荷造費	203,146	171,241
貸倒引当金繰入額	27,927	-
給料	522,917	476,615
役員退職慰労引当金繰入額	52,100	25,100
賞与引当金繰入額	49,295	13,463
法定福利費	73,977	72,215
退職給付費用	26,810	25,808
福利厚生費	17,400	24,415
旅費及び交通費	40,533	37,666
通信費	8,860	7,417
事務用消耗品費	24,681	20,303
租税公課	49,822	36,195
減価償却費	19,038	20,257
賃借料	12,561	9,717
支払手数料	43,662	34,038
その他	191,164	170,704
販売費及び一般管理費合計	2 1,666,844	2 1,382,701
営業利益又は営業損失( )	1,171,426	438,301
営業外収益		
受取利息	1,625	1,699
受取配当金	3 107,638	3 73,916
受取賃貸料	42,445	53,745
その他	11,063	14,136
営業外収益合計	162,772	143,498

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	46,895	38,844
債権売却損	34,266	28,677
為替差損	62,382	23,668
租税公課	-	68,255
その他	25,809	36,424
<b>営業外費用合計</b>	<b>169,354</b>	<b>195,870</b>
経常利益又は経常損失 ( )	1,164,845	490,673
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 7,883	4 4,105
貸倒引当金戻入額	154	65,321
<b>特別利益合計</b>	<b>8,037</b>	<b>69,427</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 13,082	5 5,055
固定資産除却損	6 27,564	6 34,098
減損損失	7 47,423	7 210,858
たな卸資産評価損	-	1 102,150
関係会社株式評価損	-	1,114,539
投資有価証券評価損	6,491	23,549
<b>特別損失合計</b>	<b>94,562</b>	<b>1,490,251</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,078,319	1,911,498
法人税、住民税及び事業税	115,000	18,000
法人税等調整額	212,652	422,914
法人税等合計	327,652	440,914
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>750,667</b>	<b>2,352,412</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	4,839,203	32.8	3,679,495	30.5
. 外注加工費		4,111,391	27.9	3,047,739	25.3
. 労務費		3,735,586	25.4	3,286,451	27.3
. 経費		2,048,138	13.9	2,039,671	16.9
当期総製造費用		14,734,319	100.0	12,053,359	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	823,952		760,933	
期末仕掛品たな卸高		760,933		407,091	
他勘定振替高		145,109		210,734	
当期製品製造原価		14,652,229		12,196,465	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 プレス製品については組別総合原価計算、金型・装置 については個別原価計算を採用しており、いずれも実 際原価計算であります。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費のうち主なもの 減価償却費	966,487千円	2. 経費のうち主なもの 減価償却費	972,764千円
3. 他勘定振替高 固定資産(工具器具備品等)	145,109千円	3. 他勘定振替高 固定資産(工具器具備品等) 特別損失	108,584千円 102,150千円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,149,472	4,149,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,149,472	4,149,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,459,862	4,459,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,459,862	4,459,862
資本剰余金合計		
前期末残高	4,459,862	4,459,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,459,862	4,459,862
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	181,507	181,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	181,507	181,507
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	13,383	6,607
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,775	3,661
当期変動額合計	6,775	3,661
当期末残高	6,607	2,946
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,468,307	2,953,418
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,775	3,661
剰余金の配当	276,065	230,015
当期純利益又は当期純損失( )	750,667	2,352,412
土地再評価差額金の取崩	3,734	9,047
当期変動額合計	485,111	2,569,719
当期末残高	2,953,418	383,698

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,663,197	3,141,533
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	276,065	230,015
当期純利益又は当期純損失( )	750,667	2,352,412
土地再評価差額金の取崩	3,734	9,047
当期変動額合計	478,335	2,573,380
当期末残高	3,141,533	568,152
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,104	6,622
当期変動額		
自己株式の取得	1,518	978
当期変動額合計	1,518	978
当期末残高	6,622	7,601
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,267,427	11,744,245
当期変動額		
剰余金の配当	276,065	230,015
当期純利益又は当期純損失( )	750,667	2,352,412
自己株式の取得	1,518	978
土地再評価差額金の取崩	3,734	9,047
当期変動額合計	476,817	2,574,359
当期末残高	11,744,245	9,169,886
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	166,947	110,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,630	71,416
当期変動額合計	56,630	71,416
当期末残高	110,317	38,900
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	253,417	252,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,095	9,047
当期変動額合計	1,095	9,047
当期末残高	252,322	261,369
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	86,469	142,004

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,535	80,464
<b>当期変動額合計</b>	<b>55,535</b>	<b>80,464</b>
当期末残高	142,004	222,468
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,180,958	11,602,240
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	276,065	230,015
当期純利益又は当期純損失（ ）	750,667	2,352,412
自己株式の取得	1,518	978
土地再評価差額金の取崩	3,734	9,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,535	80,464
<b>当期変動額合計</b>	<b>421,282</b>	<b>2,654,823</b>
当期末残高	11,602,240	8,947,417

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】  
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品(プレス製品及び金型 用量産部品)・原材料 移動平均法による原価法  (2) 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品 (金型修理用パーツ) 個別法による原価法  (3) 貯蔵品(金型修理用パーツを除く) 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品(プレス製品及び金型 用量産部品)・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品 (金型修理用パーツ) 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (3) 貯蔵品(金型修理用パーツを除く) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業損失、経常損失は、そ れぞれ80,973千円増加し、税引前当期純 損失は、それぞれ183,124千円増加して おります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(金型については、生産高比例法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 3～60年 機械及び装置 4～11年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,455千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、当事業年度末においては前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外の為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました流動負債の「外注未払金」(当事業年度80,080千円)は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ354,227千円、242,202千円、153,606千円であります。</p>



【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,493千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 1,217,549千円 (711,459千円)</p> <p>土地 2,362,253千円 (2,105,407千円)</p> <p>計 3,579,803千円 (2,816,867千円)</p> <p>投資有価証券 155,139千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,010,610千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、( )内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,055,002千円</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 225,316千円</p> <p>その他 3,115千円</p> <p>流動負債</p> <p>外注未払金 12,194千円</p> <p>未払金 1,440千円</p> <p>5. 受取手形割引高 447,838千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 1,578,605千円 (668,905千円)</p> <p>土地 2,324,297千円 (2,067,451千円)</p> <p>計 3,902,902千円 (2,736,356千円)</p> <p>投資有価証券 80,520千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <p>長期借入金 624,390千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、( )内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,091,018千円</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 109,532千円</p> <p>その他 2,761千円</p> <p>流動負債</p> <p>未払金 183千円</p> <p>その他 1,298千円</p> <p>5. 受取手形割引高 213,487千円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>6. 偶発債務</b> 関係会社の金融機関からの借入金及びリース債務に 対して次のとおり保証を行っております。 ENOMOTO PRECISION 63,688千円 ENGINEERING (S) Pte.Ltd. (877千S.ドル) ENOMOTO PHILIPPINE 145,970千円 MANUFACTURING Inc. (1,456千US.ドル) ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 32,175千円 (2,500千HK.ドル) ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 290,580千円 (2,900千US.ドル) 計 532,414千円	<b>6. 偶発債務</b> 関係会社の金融機関からの借入金及びリース債務に 対して次のとおり保証を行っております。 ENOMOTO PRECISION 17,940千円 ENGINEERING (S) Pte.Ltd. (277千S.ドル) ENOMOTO PHILIPPINE 81,190千円 MANUFACTURING Inc. (826千US.ドル) ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 353,736千円 (3,600千US.ドル) 計 452,866千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.  2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 130,920千円 3. 関係会社との取引高 売上高 1,209,251千円 仕入高 195,470千円 受取配当金 102,662千円  4. 固定資産売却益 機械装置 1,854千円 その他 6,028千円 計 7,883千円  5. 固定資産売却損 機械装置 3,893千円 工具、器具及び備品 9,188千円 計 13,082千円  6. 固定資産除却損 機械装置 12,228千円 工具、器具及び備品 13,981千円 その他 1,355千円 計 27,564千円	1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 売上原価 80,973千円 特別損失 102,150千円 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 230,198千円 3. 関係会社との取引高 売上高 752,022千円 仕入高 65,228千円 受取配当金 68,476千円  4. 固定資産売却益 機械装置 3,334千円 その他 771千円 計 4,105千円  5. 固定資産売却損 機械装置 1,846千円 工具、器具及び備品 1,582千円 土地 1,604千円 その他 21千円 計 5,055千円  6. 固定資産除却損 建物 11,008千円 機械装置 20,179千円 その他 2,910千円 計 34,098千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額		
主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	25,346千円	主として藤野工場	プレス製造設備	建物、機械装置、土地及び借地権	180,000千円		
旧本社工場	遊休資産	土地	22,077千円	主として上野原工場	プレス用金型	工具、器具及び備品	7,391千円		
<p>当社は、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っておりますが、上記減損損失は減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型について、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>また、旧本社工場跡地については、賃貸契約が終了したのに伴い帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失としたものであります。</p>				<p>当社は、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び、時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>減損損失の内訳は、建物50,000千円、機械及び装置90,000千円、工具、器具及び備品7,391千円、土地43,466千円、借地権20,000千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。</p>					
								旧本社工場	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10	2	-	13
合計	10	2	-	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	13	2	-	16
合計	13	2	-	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		
工具器具備品	4,452	4,399	52	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	
合計	4,452	4,399	52	1年内	125,023千円
2. 未経過リース料期末残高相当額				1年超	217,944千円
1年内		237千円		合計	342,968千円
1年超		-千円			
合計		237千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料		952千円			
減価償却費相当額		333千円			
支払利息相当額		20千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率 法によっております。					
5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					
6. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					
1年内		152,474千円			
1年超		259,538千円			
合計		412,013千円			
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 ( 平成20年 3月31日現在 )	当事業年度 ( 平成21年 3月31日現在 )
繰延税金資産		
貸倒引当金	39,393	14,222
賞与引当金	164,000	66,000
未払事業税	8,368	1,839
役員退職慰労引当金	244,920	252,440
投資有価証券評価損	19,938	16,554
繰越欠損金	-	881,756
棚卸資産	45,615	36,325
減価償却費	46,535	35,216
減損損失	-	81,432
外国税額控除	82,890	-
その他	50,315	9,007
小計	701,977	1,394,794
評価性引当金	299,659	1,394,794
合計	402,318	-
繰延税金負債		
前払年金費用	34,361	72,580
特別償却準備金	4,405	1,964
その他有価証券評価差額金	77,569	25,933
合計	116,335	100,478
繰延税金資産の純額	285,982	100,478
再評価に係る繰延税金負債	615,348	600,166

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

( 単位 : % )

	前事業年度 ( 平成20年 3月31日現在 )	当事業年度 ( 平成21年 3月31日現在 )
法定実効税率 ( 調整 )	40.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割等	1.7	
評価性引当額の増減	11.4	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	756円59銭	1株当たり純資産額	583円57銭
1株当たり当期純利益金額	48円94銭	1株当たり当期純損失金額	153円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	750,667	2,352,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	750,667	2,352,412
期中平均株式数(株)	15,336,329	15,333,440

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月22日開催の取締役会において、子会社であるENOMOTO WUXI Co.,Ltd.を解散及び清算することを決議いたしました。

解散の理由

当社の中国におけるENOMOTO WUXI Co.,Ltd.は、今日に至るまで中国における電子部品の需要を見込んで事業活動を行ってまいりました。しかしながら、世界的な金融危機の影響もあり、事業環境が一層厳しさを増していることから、この度、当社としてENOMOTO WUXI Co.,Ltd.の解散及び清算を決定いたしました。

当該子会社の名称、事業内容、持分比率等

名称：ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.  
事業内容：電子部品の製造販売  
持分比率：100%

解散の時期

- (1) 子会社での解散決議 平成21年4月22日
- (2) 中国許認可当局による解散許可取得後、すみやかに清算手続きに入る予定

当該子会社の状況、負債総額

資本金：10,000千米ドル  
負債総額：34,964千中国人民元

当該解散による会社の損失見込額

本件により発生する損失は、当事業年度において特別損失に計上しており、平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)以降の損益に及ぼす影響は軽微であります。

当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

解散に伴う営業活動等への影響は、軽微であります。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	株式会社山梨中央銀行	285,742	147,157
		スタンレー電気株式会社	69,740	76,296
		ヒロセ電機株式会社	2,499	23,648
		松尾電機株式会社	134,247	8,457
		三井トラスト・ホールディングス株 式会社	15,000	4,500
		ローム株式会社	1,958	9,578
		株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ	1,200	4,092
		三洋電機株式会社	31,364	4,579
		株式会社メイプルポイントゴルフク ラブ	6	5,850
		株式会社青森銀行	13,000	4,927
		その他	49,967	7,622
計		604,728	296,709	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,366,310	146,452	93,822	7,418,940	4,815,021	267,803 (50,000)	2,603,919
構築物	398,205	2,259	-	400,464	311,423	19,999	89,040
機械及び装置	8,247,035	353,682	457,095	8,143,622	5,746,442	723,419 (90,000)	2,397,179
車両運搬具	54,626	1,933	4,306	52,254	45,984	5,085	6,269
工具、器具及び備品	3,771,613	78,396	132,227	3,717,782	3,524,755	137,816 (7,391)	193,026
土地	3,510,142	33,141	55,371 (43,466)	3,487,913	-	-	3,487,913
建設仮勘定	43,931	205,469	175,410	73,990	-	-	73,990
有形固定資産計	23,391,865	821,335	918,233 (43,466)	23,294,968	14,443,628	1,154,123 (147,391)	8,851,339
無形固定資産							
借地権	95,026	-	20,000 (20,000)	75,026	-	-	75,026
電話加入権	6,009	-	-	6,009	-	-	6,009
ソフトウェア	92,794	211	14,147	78,857	57,979	18,135	20,878
無形固定資産計	193,829	211	34,147 (20,000)	159,892	57,979	18,135	101,913
長期前払費用	10,877	-	126	10,751	5,277	1,414	5,473
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	津軽工場空調設備改修	75,150千円
機械及び装置	プレス機及び射出成形機	118,218千円
機械及び装置	メッキ設備	118,588千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	プレス機及び射出成形機	246,405千円
機械及び装置	工作機械	165,842千円

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,746	1,011	-	66,332	39,425
賞与引当金	410,000	165,000	410,000	-	165,000
役員退職慰労引当金	612,300	25,100	6,300	-	631,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績による洗替額及び個別引当金の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,459
預金	
当座預金	228,841
普通預金	69,841
定期預金	205,359
その他の預金	3,893
小計	507,936
合計	510,396

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スタンレー鶴岡製作所	36,147
凸版印刷株式会社	25,453
株式会社秋田新電元	22,097
宮崎富士通コンポーネント株式会社	19,768
千曲通信工業株式会社	19,090
その他	104,876
合計	227,433

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	11,505
5月	65,198
6月	104,958
7月	43,712
8月	2,057
合計	227,433

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業株式会社	94,650
京セラエルコ株式会社	94,150
Cree Hong Kong Limited	68,720
パナソニック電工株式会社	50,290
サンケン電気株式会社	44,080
その他	637,304
合計	989,197

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,796,947	13,973,268	15,781,018	989,197	94.1	49.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
IC・トランジスタ用リードフレーム	68,406
オプト用リードフレーム	139,671
コネクタ用部品	64,777
その他	81,371
合計	354,227

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
銅合金板	124,991
ニッケル合金	14,251
樹脂	26,197
その他	76,761
小計	242,202
金型修理用品	134,421
出荷梱包用品樹脂	10,825
用度品他雑品	8,360
小計	153,606
合計	395,809

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
プレス製品関係	
IC・トランジスタ用リードフレーム	66,639
オプト用リードフレーム	179,877
コネクタ用部品	39,659
その他	36,908
金型・装置等関係	84,006
合計	407,091

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	733,259
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	994,681
ENOMOTO LAND CORPORATION.	210,931
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.	812,770
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.	17,565
合計	2,769,208

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
古河電気工業株式会社	8,717
双葉電子工業株式会社	8,529
株式会社河合楽器製作所	2,925
中尾金属株式会社	2,118
株式会社熊谷組	2,100
その他	7,119
合計	31,510

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	6,331
5月	4,678
6月	13,304
7月	4,636
8月	2,558
合計	31,510

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山梨中央銀行(ファクタリング会社)	1,443,402
三菱伸銅株式会社	41,703
京セラエルコ株式会社	38,072
日立電線商事株式会社	14,240
宮崎富士通コンポーネント株式会社	13,571
その他	66,416
合計	1,617,406

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山梨中央銀行	850,000
合計	850,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山梨中央銀行	822,610
株式会社三井住友銀行	200,000
合計	1,022,610

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.enomoto.co.jp">http://www.enomoto.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年5月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エノモト

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成21年4月22日の取締役会において、益能達精密電子（無錫）有限公司を解散及び清算することを決議した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エノモトの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エノモトが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモトの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エノモト

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモトの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成21年4月22日の取締役会において、益能達精密電子（無錫）有限公司を解散及び清算することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。